

第3 国民保護関係

国民保護

(1) 石川県国民保護計画の策定

ア 目的

石川県国民保護計画は、武力攻撃事態等において、武力攻撃から住民の生命、身体及び財産を保護し、住民の生活や経済活動に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処措置など国民保護措置を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的とする。

(これまでの経緯等)

- ・平成16年9月：国民保護法施行
- ・平成17年3月：「国民の保護に関する基本指針」策定（政府）
- ・平成17年3月：「石川県国民保護対策本部及び石川県緊急対処事態対策本部条例」及び「石川県国民保護協議会条例」制定
- ・平成18年1月：「石川県国民保護計画」作成
- ・平成19年3月：「市町国民保護計画」作成完了

イ 石川県国民保護計画のポイント

(ア) 計画作成にあたっての基本的考え方

- a 国の定めた基本指針に基づき、「都道府県国民保護モデル計画」を基本に、本県の計画を作成するとともに、任意的記載事項とされているものについても積極的に盛り込んだ。
 - ・緊急事態対策室の設置（初動体制の確保）
 - ・公共施設等における安全確保
 - ・関係法令の規定事項の記載、イメージ図の多用等分かりやすいものとするための工夫 など
- b 計画作成にあたって、本県の地域特性に特に配慮した。
 - ・日本海に突出した能登半島、長い海岸線、冬期の積雪等の自然条件
 - ・志賀原子力発電所、七尾国家石油ガス備蓄基地の立地 など

(イ) 平素からの備え

- a 日本海に面し、背後を白山などの高い山に囲まれているという本県の地理的特性を考慮し、隣県（富山県、福井県、岐阜県）との連携体制を強化するよう明記した。
- b 別途避難マニュアルを作成するなど、必要な資料を準備することとした。

(ウ) 初動体制の確保

初動体制として、注意配備体制、警戒配備体制をとるとともに、県国民保護対策本部設置前の段階においても、事態の状況に応じて、緊急事態対策室を設置し、迅速な対応を行うこととした。

(エ) 本県の地域特性への配慮

- a 長い海岸線を有することへの配慮
 - ・長い海岸線を有する等の地域特性から、県警察、市町等と連携し、海岸における不審者情報等の通報体制の整備に努めることとした。

- b 日本海に突出した能登半島を有することへの配慮
 - ・避難にあたっては、状況に応じて、海上保安庁、自衛隊、県警察、関係市町、運送事業者等と連携して、住民の避難のための船舶や航空機等交通手段を確保することとした。
- c 冬期の積雪への配慮
 - ・避難にあたっては、避難経路や交通手段が限定され、移動に長時間を要することや基幹道路の除雪状況を確認する必要があることなどに留意することとした。
- d 志賀原子力発電所に係る武力攻撃原子力災害への対処
 - ・石川県地域防災計画（原子力防災計画編）に定められた措置に準じて対応するとともに、国の対策本部と連携し、正確な情報の収集・伝達を行い、専門的な分析を踏まえて出される避難措置の指示を受けた避難の実施や応急対策の実施体制の迅速な確立を図ることとした。
 - ・経済産業大臣に対して、原子炉の運転停止等の措置を命ずるよう要請するとともに、直接、原子力事業者に対して、原子炉の運転停止等の措置を要請することとした。
- e 七尾国家石油ガス備蓄基地に係る武力攻撃災害への対処
 - ・石川県石油コンビナート等防災計画に基づき対処するとともに、生活関連等施設に関する措置、危険物質等の取扱所に関する措置も講ずることとした。

(2) 国民保護に関する主な取組概況

ア 石川県国民保護協議会の開催

- ・平成17年 5月25日 計画案の基本的な考え方に係る審議
- ・平成17年10月 7日 計画案の諮問、審議
- ・平成17年12月16日 計画案の審議、了承
- ・平成18年 4月27日 県の主な取組等について報告

イ 石川県国民保護計画（案）に対するパブリックコメントの募集

- ・募集期間：平成17年10月17日～11月18日
- ・意見件数：101件（33人）

ウ 石川県国民保護計画の作成

- ・平成17年12月27日 国（内閣総理大臣）への正式協議
- ・平成18年 1月20日 石川県国民保護計画の閣議決定・作成
- ・平成18年 1月24日 県議会（厚生環境委員会）への報告及び公表

エ 各種マニュアルの作成

- (ア) 石川県国民保護計画避難マニュアルの作成
 - ・避難実施手順書としての避難マニュアル作成
- (イ) 石川県国民保護計画情報収集・伝達マニュアルの作成
 - ・情報伝達実施手順書としての情報収集・伝達マニュアル作成
- (ウ) 石川県国民保護計画輸送マニュアルの作成
 - ・輸送実施手順書としての輸送マニュアル作成
- (エ) 石川県国民保護計画救援マニュアルの作成
 - ・救援実施手順書としての救援マニュアル作成

オ 市町国民保護計画の作成

- ・平成 18 年 5 月 24 日 市町国民保護計画作成担当者研修会の開催
- ・平成 19 年 1 月 17 日 小松市、輪島市、加賀市、白山市、宝達志水町（5 市町）の作成完了
- ・平成 19 年 2 月 14 日 金沢市、七尾市、かほく市、能美市、川北町、野々市町、能登町（7 市町）の作成完了
- ・平成 19 年 3 月 1 日 珠洲市、羽咋市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町（7 市町）の作成完了

(3) 石川県国民保護フォーラムの開催

ア 開催日時

平成 20 年 11 月 8 日（土）13:30～15:30

イ 開催場所

七尾市中島市民センター

ウ 参加者

約 240 人

エ 主催・後援

主催 石川県

後援 総務省消防庁

オ 基調講演

講演者 米澤 健（総務省消防庁国民保護室長）

演 題 「国民保護と自治体の危機管理」

カ 特別講演

講演者 志方 俊之（帝京大学法学部教授、東京都参与）

演 題 「大丈夫か、我々の危機管理」

(4) 石川県国民保護訓練の実施

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号）第 42 条では、県知事、市町長等は、国民保護計画の定めるところにより、国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならないとなっている。

平成 20 年度中に実施された国民保護訓練の概要については以下のとおり。

ア 目的

武力攻撃事態や大規模テロなどの緊急対処事態の発生に際し、県民の生命・身体等の保護に万全を期すため、国民保護法及び石川県国民保護計画に基づき、県・市町・関係機関の職員の参加のもと、次に掲げる事項を目的とする図上訓練を実施する。

①訓練参加者の状況判断及び意思決定能力の向上

②関係機関相互の連携強化

③国民保護計画の実効性の検証

イ 実施日時

平成 20 年 11 月 21 日（金）13 時 30 分～16 時 30 分

ウ 実施場所

石川県庁及び小松市役所

エ 主催等

主催：石川県 共催：小松市

オ 参加協力機関及び参加人数

28 機関 約 240 人

石川県、県内全市町、石川県警察本部、海上保安部、陸上自衛隊、航空自衛隊、
JR 西日本、富山県、福井県、岐阜県

カ 事態（訓練）想定

全国数か所で同時爆破テロが発生し、本県において、国民保護計画に基づく「警戒配備体制」を執り、警戒している中、JR 小松駅においても爆発があり、多数の死傷者が発生した。また、テログループから犯行声明と爆破予告があった。

国は、これらの事態を緊急対処事態に認定し、対策本部を設置すべき県及び市町村を指定した。これを受け、県及び小松市は、直ちに緊急対処事態対策本部を設置した。

キ 主な訓練内容

①初動対処訓練（事態認定前）

- ・緊急事態対策室の設置運営（情報収集、会議の開催）
- ・被災者救助、救護等の実施
- ・警察、消防、自衛隊等の連携

②緊急対処事態対策本部の設置運営訓練（事態認定後）

- ・緊急対処事態対策本部の設置運営（情報収集、会議の開催）
- ・警報、避難指示等の伝達
- ・緊急対処保護措置（避難、救援、災害対処）の実施